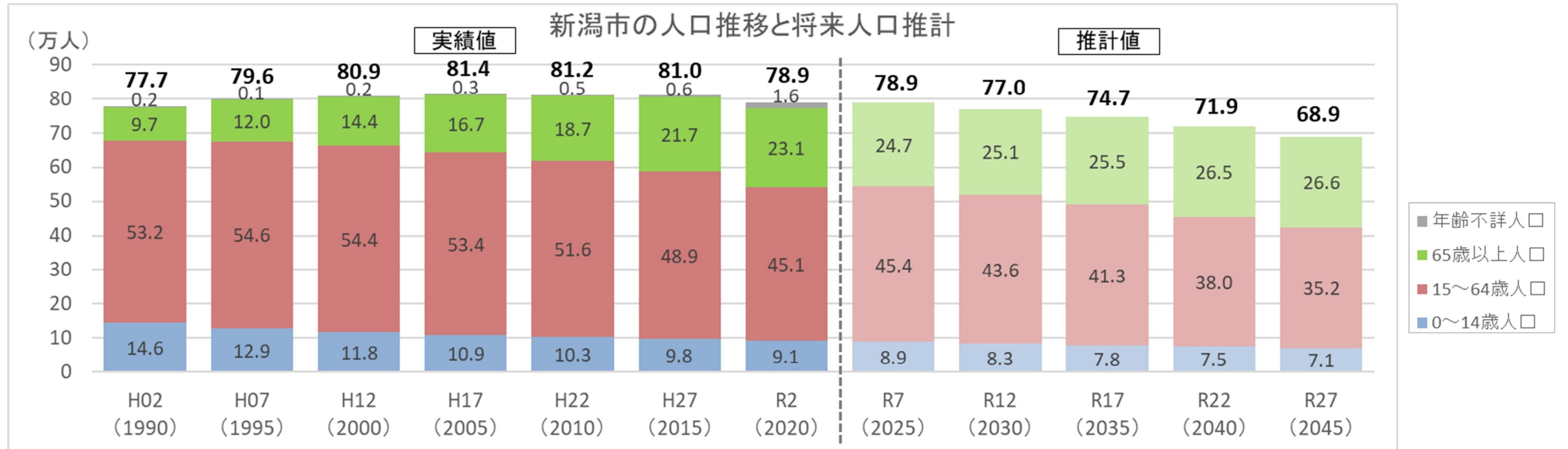


■ 4 人口の将来見通し

4.1 新潟市の人口・世帯数の将来推計

◇人口は平成17年の約81万4千人をピークに減少に転じています。今後も減少し続け、令和27年には70万人を下回るものと予測されます。

◇年齢階層別人口の推移をみると、0～14歳の年少人口が減少し、65歳以上の老年人口が増加する少子高齢化が今後も進むものと考えられます。



注1：人口及び世帯数は、現在の新潟市の区域に合わせています。

注2：数値を端数処理しているため、合計が合わない場合があります。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「将来の男女5歳階級別推計人口（平成30年推計）」

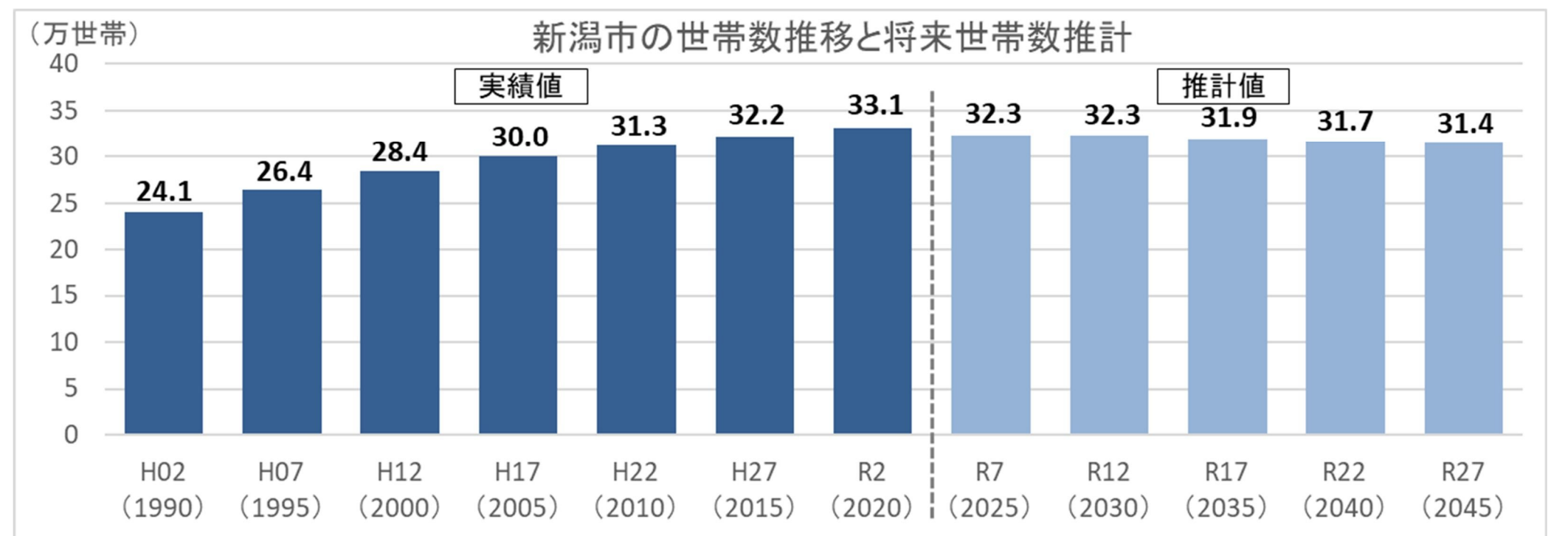
（ただし、R2は確定値を記載）

◇世帯数は平成27年の国勢調査をベースに推計すると、令和7年をピークに、徐々に減少していくと予想されます。

（令和2年は実績値を記載）

注3：実績値は、現在の新潟市の区域に合わせています。

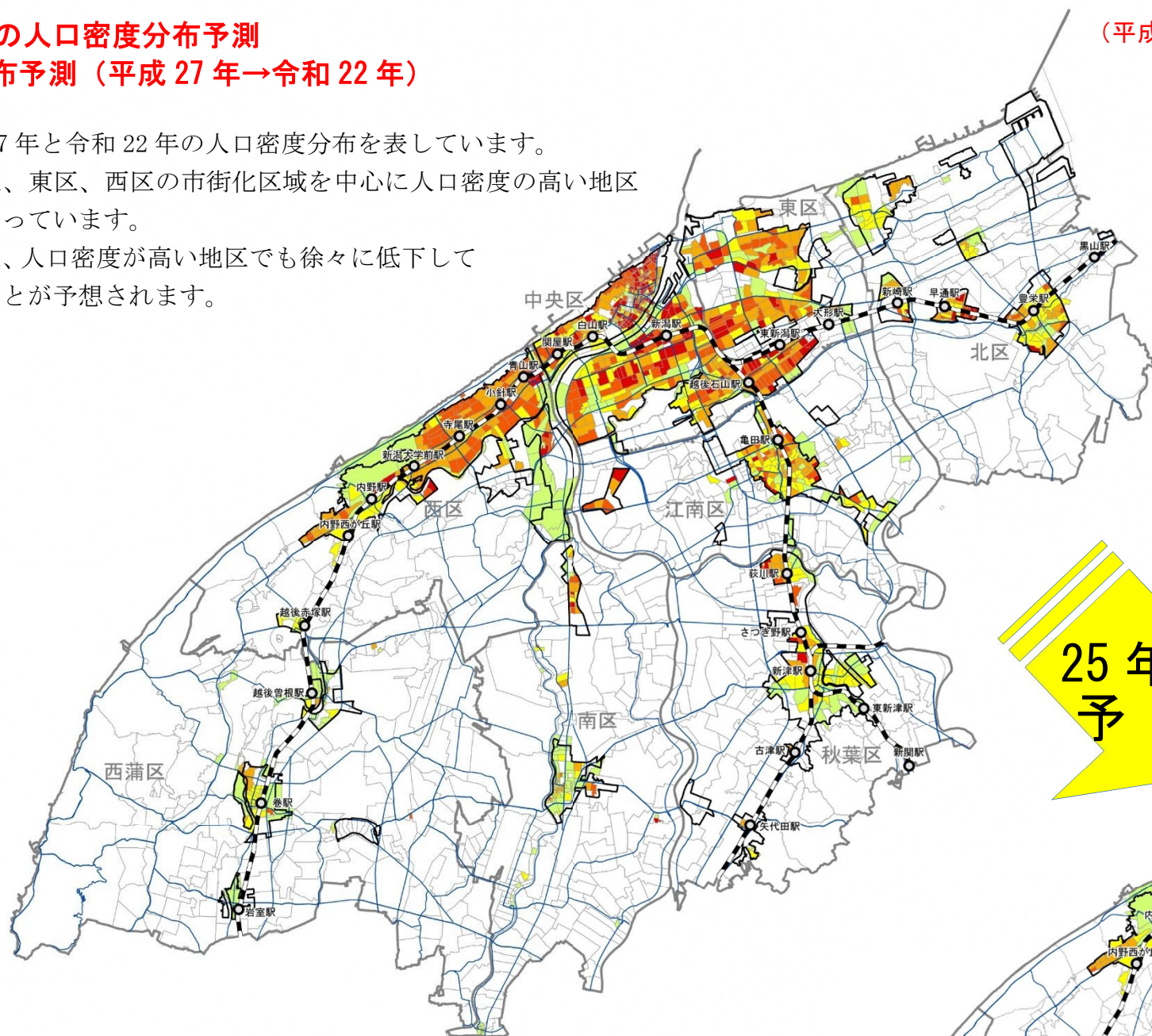
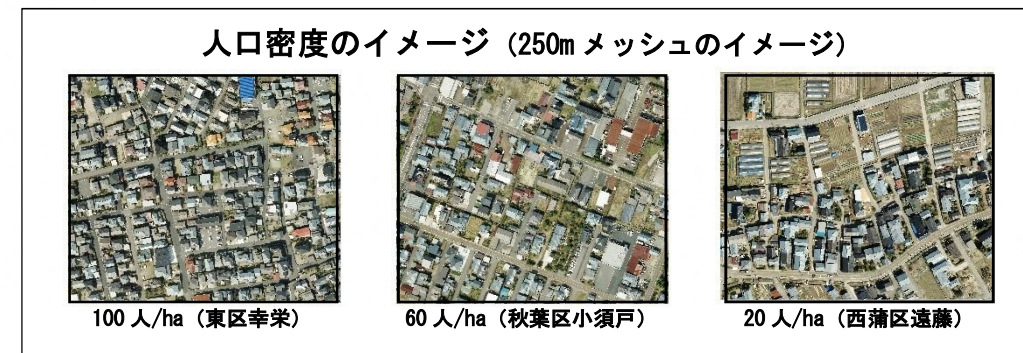
注4：推計値は、世帯主率法を用いて算定しました。
・世帯主率法とは、「1世帯に世帯主は1人しかいないという前提に基づき、将来の人口に将来の世帯主率（人口に占める世帯主の割合）を掛け合わせて算出する」方法です。具体的には、各年齢層の将来人口に家族類型別の世帯主率を乗じます。



4.2 将来の人口密度分布予測 人口分布予測（平成 27 年→令和 22 年）

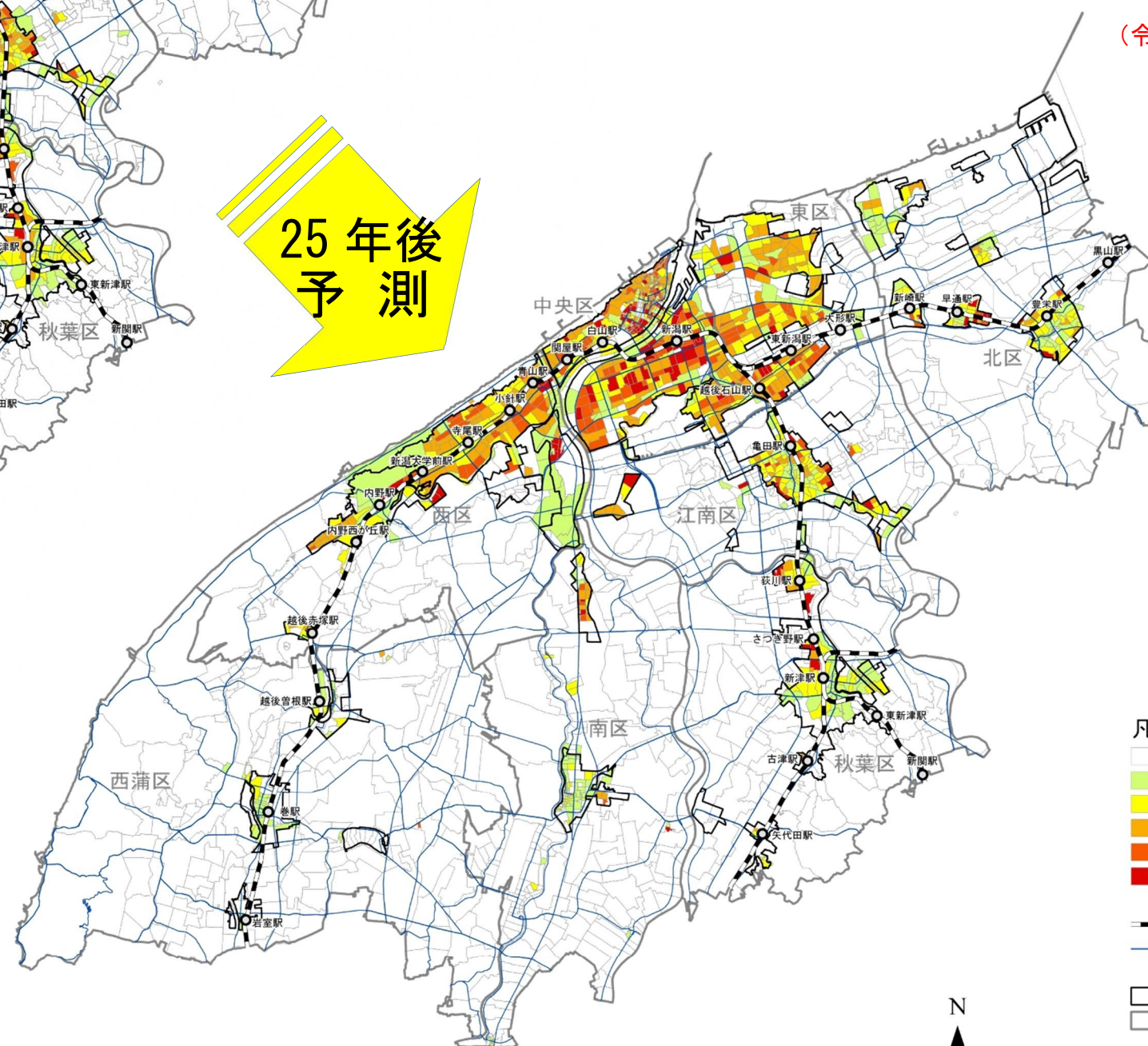
（平成 27 年）

- ◇平成 27 年と令和 22 年の人口密度分布を表しています。
- ◇中央区、東区、西区の市街化区域を中心に人口密度の高い地区が広がっています。
- ◇将来は、人口密度が高い地区でも徐々に低下していくことが予想されます。



25 年後
予測

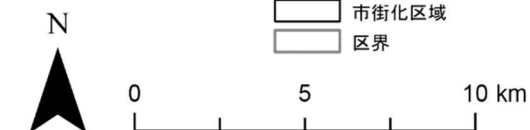
（令和 22 年予測）



注：令和 22 年の人口予測は、国勢調査結果（H27）を基準にした小地域単位でのコーホート変化率法を用いた推計結果です。

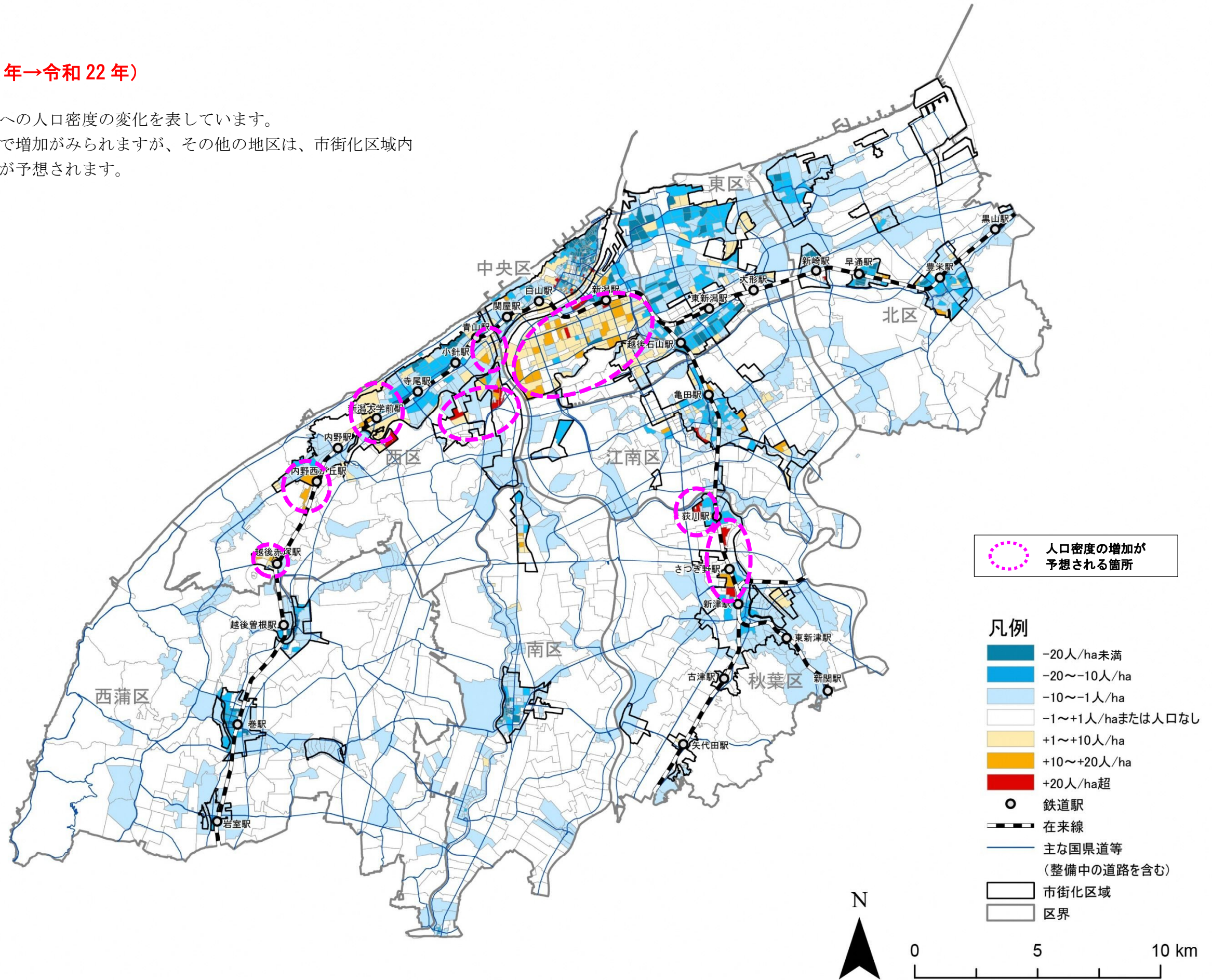
- ・この際、算定に用いる変化率は 8 区単位で算出し、区内の小地域は同じ値を用いました。
- ・各小地域の合計値が全市の総人口と整合するよう、小地域ごとに一定の係数を乗じました。

- 凡例
- 20 人/ha 未満
 - 20～40 人/ha
 - 40～60 人/ha
 - 60～80 人/ha
 - 80～100 人/ha
 - 100 人/ha 超
 - 鉄道駅
 - 在来線
 - 主な国道等（整備中の道路を含む）
 - 市街化区域
 - 区界



人口密度増減（平成 27 年→令和 22 年）

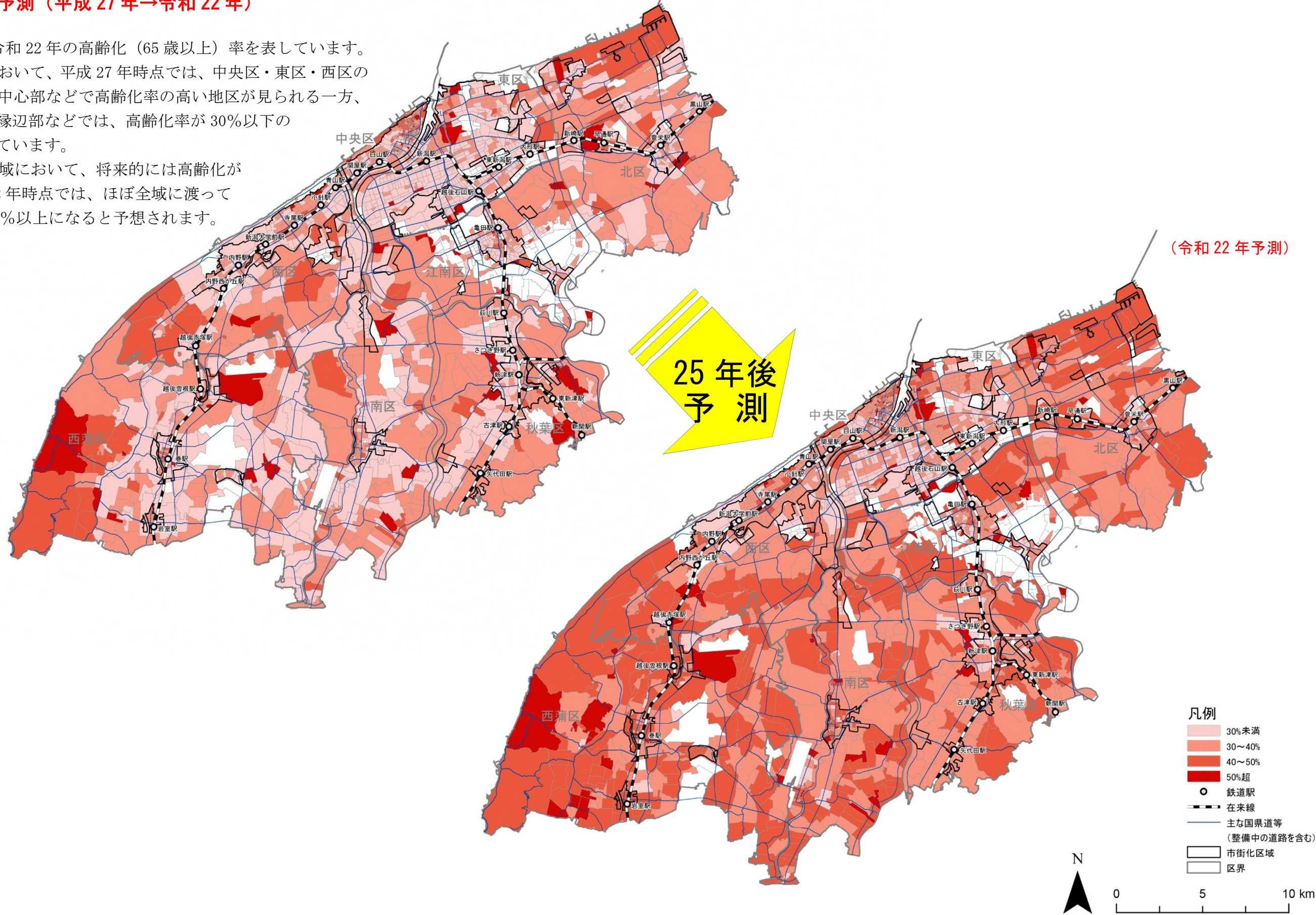
- ◇平成 27 年から令和 22 年への人口密度の変化を表しています。
- ◇中央区や西区の一部などで増加がみられますが、その他の地区は、市街化区域内であっても減少することが予想されます。



4.3 将来の高齢化率分布予測 高齢化率分布予測（平成27年→令和22年）

(平成27年)

- ◇平成27年と令和22年の高齢化（65歳以上）率を表しています。
- ◇市街化区域において、平成27年時点では、中央区・東区・西区の一部や各区の中心部などで高齢化率の高い地区が見られる一方、市街化区域の縁辺部などでは、高齢化率が30%以下の地区が広がっています。
- ◇市街化調整区域において、将来的には高齢化が進み、令和22年時点では、ほぼ全域に渡って高齢化率が30%以上になると予想されます。



高齢化率増減（平成 27 年→令和 22 年）

- ◇平成 27 年から令和 22 年への高齢化率の変化を表しています。
- ◇市街化区域の縁辺部を中心として、全市的に高齢化率の増加が 15%を超える地区が見られます。
- ◇市街化調整区域の中でも、南区や西蒲区では高齢化率の増加が 5%以上となる地区が多く見られます。

